

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用実績

計画書 No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助 額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
2	物価高騰対応重点支援臨時給付金事業(給付金・定額減税一体支援枠分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5 R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1837世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1362世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 578世帯×100千円、子ども加算 1440人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 33390人(745160千円)のうちR6計画分 事務費 54579千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3777世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(33390人)	988,070,092	988,070,092	988,033,772		36,320		R6.6.4	R7.3.31	社会福祉課	※R5物価高騰対応重点支援分計画No.2・3と同一事業 物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得(住民税均等割のみ)の1,940世帯に対し給付金を支給するとともに、低所得世帯(住民税非課税)の子供304人に対し給付金を支給することで、低所得世帯の家計負担を軽減することができた。 また、国が実施した定額減税において、減税しきれないと見込まれる方17,893人に対し、給付金を支給することで、物価高騰の影響を受ける市民の負担を軽減することができた。	
合計			988,070,092	988,070,092	0	988,033,772	0	36,320	0				